

平成19年度 市債発行計画(全会計ベース)案

平成19年2月6日現在

下段()内は平成18年度計画額(1月までは実績) 単位:億円

区分	発行年限 構成比	発行 総額	19年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年	1月	2月	3月	時期未定			
			4月											4月	5月				
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年		(100)		100			100	(100)		100	(150)					
		住民参加型ミニ市場公募地方債	5年									20							
		全国型市場公募地方債	10年			(100)				← 100	→								
		全国型市場公募地方債	15年								←				100	→			
		全国型市場公募地方債	20年					100	→	←					(100)				
		全国型市場公募地方債	20年又は30年						(100)		←	100	→						
	小計		720 (770)	0 (0)	0 (100)	0 (100)	100 (0)	100 (100)	100 (20)	100 (100)	120 (100)	0 (0)	100 (150)	100 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
共同発行市場公募地方債	10年	350 (450)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)				50 (50)				50 (50)				
合計	69.9% (74.7%)	1,070 (1,220)	50 (50)	50 (100)	50 (150)	150 (50)	150 (150)	100 (70)	100 (150)	120 (150)	50 (50)	100 (150)	100 (100)	50 (50)	0 (0)	0 (0)			
銀行等引受債	証券発行又は証書発行	5年		(48)											36		67 (85)		
	証券発行又は証書発行	10年						21									80		
	証券発行又は証書発行	超長期															100 (152)		
	合計	19.8% (17.4%)	304 (284)	0 (0)	0 (48)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36 (0)	0 (0)	247 (237)		
民間資金(市場公募+銀行等引受)	89.8% (92.0%)	1,374 (1,504)	50 (50)	50 (148)	50 (150)	150 (50)	150 (150)	121 (70)	100 (150)	120 (150)	50 (50)	100 (150)	100 (100)	86 (50)	0 (0)	247 (237)			
公的資金	10.2% (8.0%)	156 (130)															156 (130)		
全会計合計	100.0% (100.0%)	1,530 (1,634)																	

金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります。

中期、長期、超長期の構成比

28.4% (31.6%)

36.0% (33.6%)

35.6% (34.7%)

公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります。

民間資金(市場公募債、銀行等引受債)の構成比

77.9% (81.1%)

22.1% (18.9%)

公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します。

民間資金、公的資金の構成比

89.8% (92.0%)

10.2% (8.0%)

上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

注:()内はH18の値

合計額欄は、単位未満の端数処理により各合計と合わない場合があります。

公的資金:政府資金及び公営公庫資金